

平成 30 年 3 月 30 日

関東経済産業局は組織改編を行います

関東経済産業局は、一層の効果的・効率的な執行を図るため、平成 30 年 4 月 1 日付で、大幅な組織改編を行い、地域の様々な課題に対応してまいります。

1. 概要

平成 30 年 4 月 1 日付けで、関東経済産業局は、業務の一層の効果的・効率的な実施を目的として、総務企画部、地域経済部及び産業部において、新課の設置及び課室の統合を行い、新たな組織体制となりますので、お知らせします。

2. 組織改編日

平成 30 年 4 月 1 日

3. 改編後の各課室の名称

別紙参照

4. 組織改編における主なポイント

(1)「政策評価広報課」の新設

広報活動の重要性、文書管理の強化等の流れを受けて、広報、情報公開、文書管理、情報システム等の業務を一本化し、効果的かつ効率的な執行体制の確保を図ってまいります。

(2)「企画調査課」の設置

総務企画部「企画課」と「調査課」を統合し、「企画調査課」に改めます。この統合により、調査した結果を当局のアクションに結びつける機能を強化します。

(3)「産業人材政策課」から「社会・人材政策課」への名称変更

これまでの産業人材政策に加え、地域が抱える社会課題解決に資する企業活動の促進を支援するなど、社会課題対応にも取り組んでまいります。

(4)「産業技術課」から「産業技術革新課」への名称変更

これまでの産業技術政策に加え、ベンチャー支援とオープンイノベーションにも取り組んでまいります。

(5)「先端産業支援課」の新設

次世代自動車産業の育成を強力に推進するための体制を構築すると共に、次の成長産業として期待される航空宇宙分野の支援強化を図ってまいります。

(6)「次世代・情報産業課」の新設

医療機器産業・ヘルスケア産業に加え、AI、IoT、ロボット等の活用が進む中、新たな成長産業の芽を探す取組を強化してまいります。

(7)「適正取引推進課」の新設

平成 28 年度に、当省で取りまとめた「未来志向型の取引慣行に向けて」(世耕プラン)において、下請取引の適正化を徹底していくことが示されました。その方針に基づき、親事業者との公正な取引環境の実現を目指すなど、下請取引の適正化に向けた対応を強化してまいります。

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局総務企画部総務課長 勝本 光久

担当者： 釜田、澤田

電 話：048-600-0213 (直通)

048-601-1310 (FAX)

総務企画部			
総務課		局の所掌事務に関する総合調整、事務能率の増進、職員の人事研修	048-600-0213
政策評価広報課		政策評価、広報、局の情報化の推進、情報システム整備・管理	048-600-0216
	情報公開推進室	情報公開に関する事務	048-600-0205
企画調査課		地域政策等に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進	048-600-0232
	経済調査室	地域経済動向の調査・分析、生産動態統計等の調査・解析	048-600-0249
会計課		経費及び収入の予算・決算、行政財産の管理、物品の調達、福利厚生	048-600-0222
電力・ガス取引監視室		電気・ガス事業の監査	048-600-0378
地域経済部			
地域経済課		部の事務の総合調整、商工会議所の指導・監督	048-600-0253
	競争環境整備室	競争紛争の通報処理、競争政策	048-600-0253
	消費税転嫁対策室	消費税の転嫁に係る取引上の相談	048-783-3570
	金融連携推進室	地域金融機関と連携した中小企業の経営力強化支援	048-600-0256
企業立地支援課		産業立地の推進、工業用水等インフラの整備	048-600-0273
社会・人材政策課		中小企業の人材確保支援、ダイバーシティ経営の普及促進	048-600-0358
		女性起業家支援、地域の社会課題解決	048-600-0274
産業技術革新課		技術基盤の向上支援、技術開発の環境整備	048-600-0236
		産学官連携、オープンイノベーションの促進	048-600-0422
		ベンチャー企業の支援	048-600-0276
		JISマーク表示制度の適正運用（工業標準化法）に関すること	048-600-0289
	知的財産室	知財活用の普及促進	048-600-0239
地域振興課		地域の自治体・産業支援機関との連携による企業等支援	048-600-0267
先端産業支援課		成長産業の支援	048-600-0280
	航空宇宙産業室	航空宇宙産業の振興	048-600-0283
	自動車産業室	自動車産業の振興	048-600-0282
次世代・情報産業課		次世代産業の振興	048-600-0342
		情報・ロボット関連産業の振興	048-600-0284
	ヘルスケア産業室	ヘルスケア産業の振興	048-600-0206
地域未来投資促進室		地域未来投資促進法等の活用を通じた企業支援	048-600-0272

産業部			
産業振興課		部の事務の総合調整、競輪・オートレースの指導・監督	048-600-0303
	アルコール室	アルコール事業に関する事務	048-600-0396
	クリエイティブ・コンテンツ産業室	クリエイティブ・コンテンツ産業の振興、伝統的工芸品産業の振興	048-600-0346
国際課		地域の国際交流の促進、対内・対外投資の促進、輸出入の促進・審査	048-600-0262
消費経済課		消費者取引の適正化（特定商取引法に関すること）	048-600-0402
	消費者相談室	当省所管の法律や製品に関する消費者トラブル等に対する助言	048-601-1239
	製品安全室	消費生活用製品等の安全確保	048-600-0409
商務・取引信用課		消費者取引の適正化（割賦販売法に関すること）	048-600-0347
	商品取引室	商品先物取引に関する検査	048-600-0404
製造産業課		生活・機械・基礎産業の振興、化学物質等の規制	048-600-0313
流通・サービス産業課		流通業務効率化に関する業務、サービス産業の振興	048-600-0345
		コミュニティビジネス創出育成支援	048-600-0344
	商業振興室	中心市街地の活性化、中小小売商業・商店街の振興	048-600-0318
	大規模小売店舗立地法相談室	大規模小売店舗立地法の相談	048-600-0379
中小企業課		中小企業の施策普及・支援機関の認定等・経営力向上等の支援	048-600-0321
	中小企業相談室	中小企業の相談	048-600-0334
適正取引推進課		下請事業者等の振興、取引適正化、官公需支援	048-600-0325
	消費税転嫁対策室	消費税の転嫁に係る取引上の相談	048-783-3570
中小企業金融課		中小企業の金融、再生支援、信用保証業務の監督	048-600-0425
経営支援課		中小企業の組織化、中小企業の経営支援、小規模企業振興	048-600-0331
資源エネルギー環境部			
資源エネルギー環境課		部の事務の総合調整	048-600-0353
		地域のエネルギー・温暖化対策の推進	048-600-0356
	総合エネルギー広報室	エネルギーに関する広報	048-600-0355
	地域エネルギー振興室	地域における新たなエネルギー産業や雇用の創出による地域活性化に関すること	048-600-0356
環境・リサイクル課		リサイクル（容器包装・家電・自動車）の推進、公害防止等環境の保全	048-600-0292
省エネルギー対策課		省エネルギーの推進	048-600-0362
新エネルギー対策課		新エネルギーの導入促進	048-600-0361
電力事業課		電気事業に関する許可・届出、自家発電所に関する調査・統計、電源立地地域の振興	048-600-0381
資源・燃料課		石油製品の流通の改善及び調整・指導、鉱業権の出願・登録、鉱山及び採石、砂利採取に関する事業の指導	048-600-0371
ガス事業課		ガス市場の整備、ガス事業の運営の調整、ガスに関する調査・統計	048-600-0411
事務所			
東京通商事務所		輸出の許可・承認、輸入の承認・事前確認・割当	03-5842-7071
横浜通商事務所		輸出の許可・承認、輸入の承認・事前確認・割当	045-212-1105
新潟アルコール事務所		アルコール事業に関する事務	025-241-3311